

事業所を対象とした調査 結果概要と課題

令和2年8月
北広島町

I 調査の概要

1 在宅生活改善調査

(1) 調査目的

在宅で生活し、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている利用者の実態を把握し、地域に不足するサービス等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所 11

(4) 調査時期 令和2年4月1日～令和2年6月2日

(5) 有効回収数 11 (回収率 100%)

2 居所変更実態調査

(1) 調査目的

過去1年間の新規入所・入居、退所・退居の流れや、その理由などを把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム（特定施設除く）、サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）、グループホーム、特定施設、地域密着型特定施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホーム 15

(4) 調査時期 令和2年4月1日～令和2年6月2日

(5) 有効回収数 15 (回収率 100%)

3 サービス提供状況調査

(1) 調査目的

今後のサービス展開に関する課題や意向、利用者の方の状況等を把握することにより、サービス展開に向けて必要な取組等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 北広島町内すべての事業所 51

(4) 調査時期 令和2年4月1日～令和2年6月2日

(5) 有効回収数 51 (回収率 100%)

4 報告書の見方

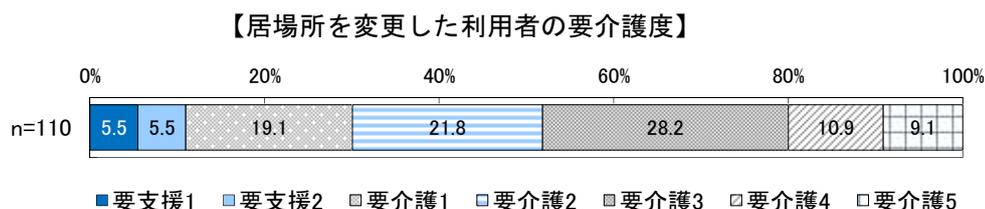
- 本文及び図中に示した百分比 (%) で示してある数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0% が何事業所の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

II 在宅生活改善調査結果

1 利用者の状況

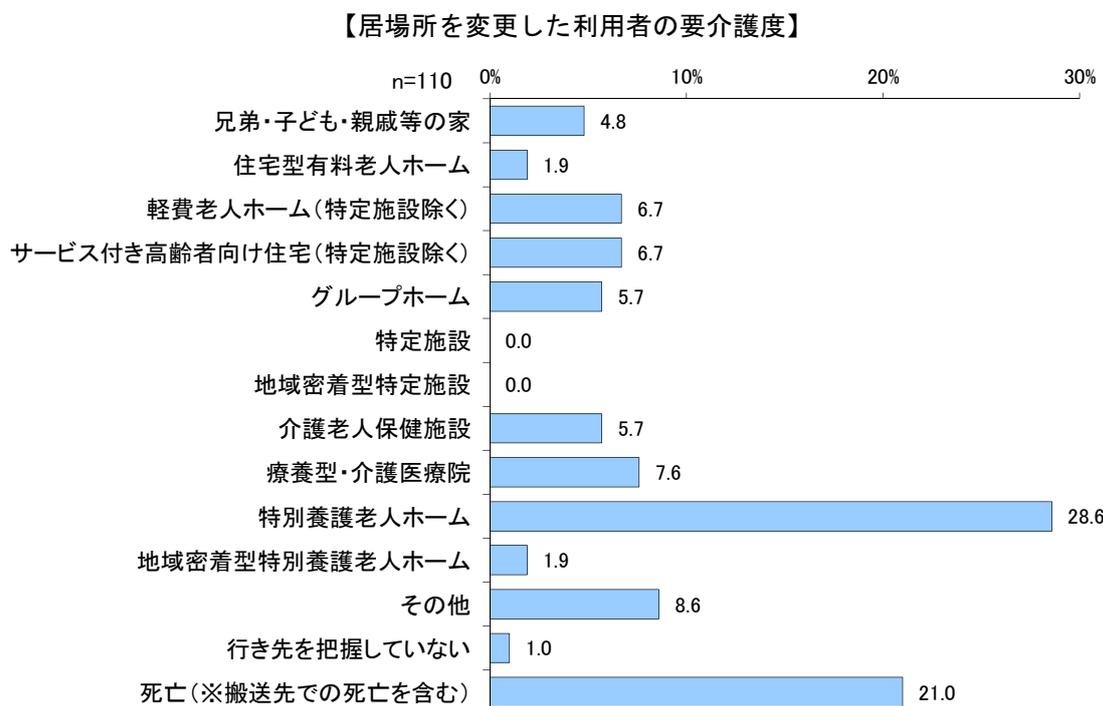
(1) 過去に居場所を変更した利用者の状況

- 居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所の利用者のうち、過去1年の間に自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数は、110人であり、要介護度の内訳は、「要介護3」の割合が28.2%と最も高く、「要介護2」（21.8%）、「要介護1」（19.1%）が続いている。



(2) 居場所の変更先

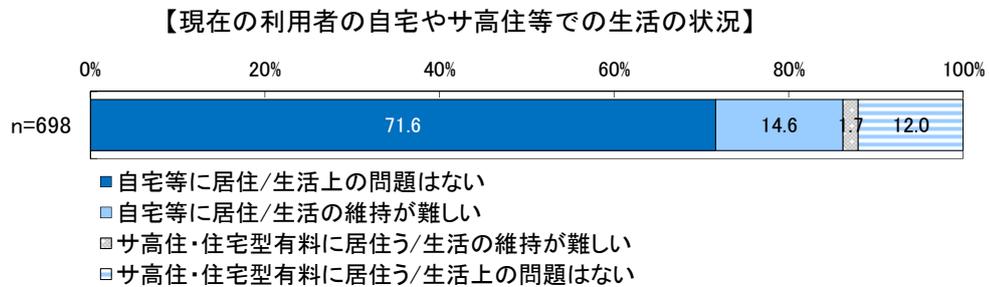
- 過去1年の間に自宅等から居場所を変更した利用者の居場所の変更先は、特別養護老人ホームの割合が最も高く28.6%であり、続いて「療養型・介護医療院」となっている。



2 在宅での生活の維持が困難になっている利用者の状況

(1) 在宅での生活の維持が困難になっている利用者

- 現在自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを含む）に居住しており、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者の回答は114人で全体（698人）の16.3%である。



(2) 困難になっている利用者の属性

- 現在自宅等での生活の維持が難しくなっている人は、「独居・自宅等（持ち家）・要介護2以下」の人が33.3%と最も多く、「夫婦のみ世帯・自宅等（持ち家）・要介護2以下」が15.8%、「その他の世帯・自宅等（持ち家）・要介護3以上」が11.4%で続いている。

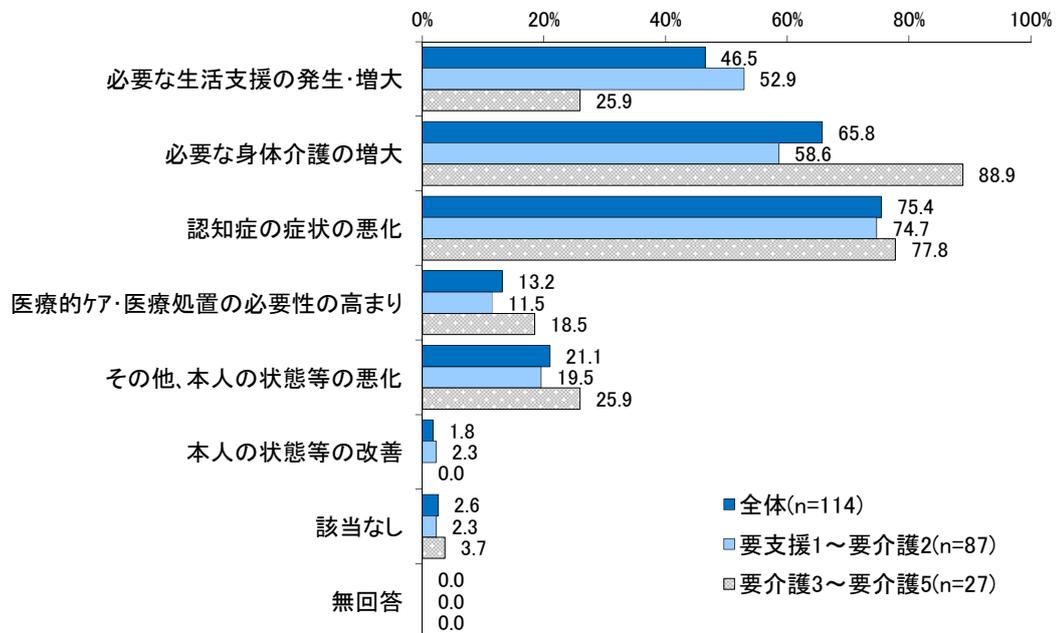
【在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性/上位6位】

| 世帯類型+居所+要介護度 | 人数 | 割合 |
|------------------------------|-----|-------|
| 独居/自宅等(持ち家)/要介護2以下 | 38人 | 33.3% |
| 夫婦のみの世帯/自宅等(持ち家)/要介護2以下 | 18人 | 15.8% |
| その他の世帯/自宅等(持ち家)/要介護3以上 | 13人 | 11.4% |
| 独居/サ高住・住宅型有料・経費老人ホーム等/要介護2以下 | 10人 | 8.8% |
| 単身の子どもの同居/自宅等(持ち家)/要介護2以下 | | |
| 夫婦のみの世帯/自宅等(持ち家)/要介護3以上 | 8人 | 7.0% |

(3) 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由

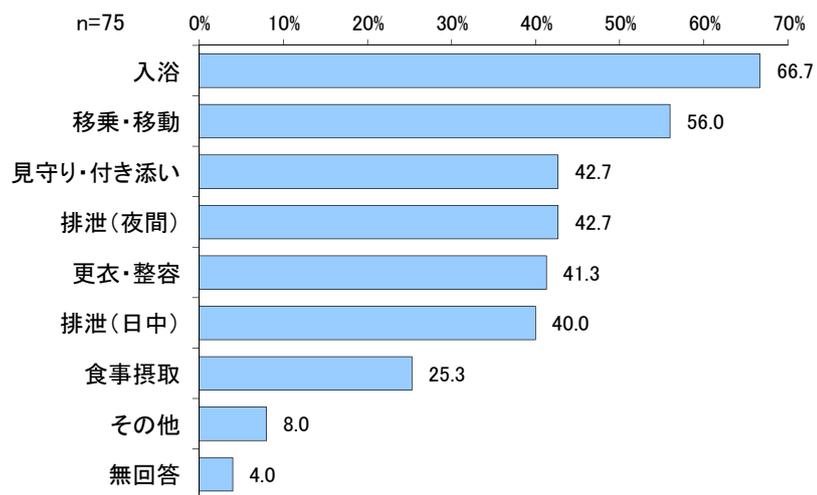
- ▶ 本人の状態に属する理由では、要支援1～要介護2の人では「認知症の症状の悪化」が74.7%と高く、要介護3～要介護5の人では「必要な身体介護の増大」が88.9%、「認知症の症状の悪化」が77.8%となっている。

【自宅等での生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態に属する理由)/要介護度別】



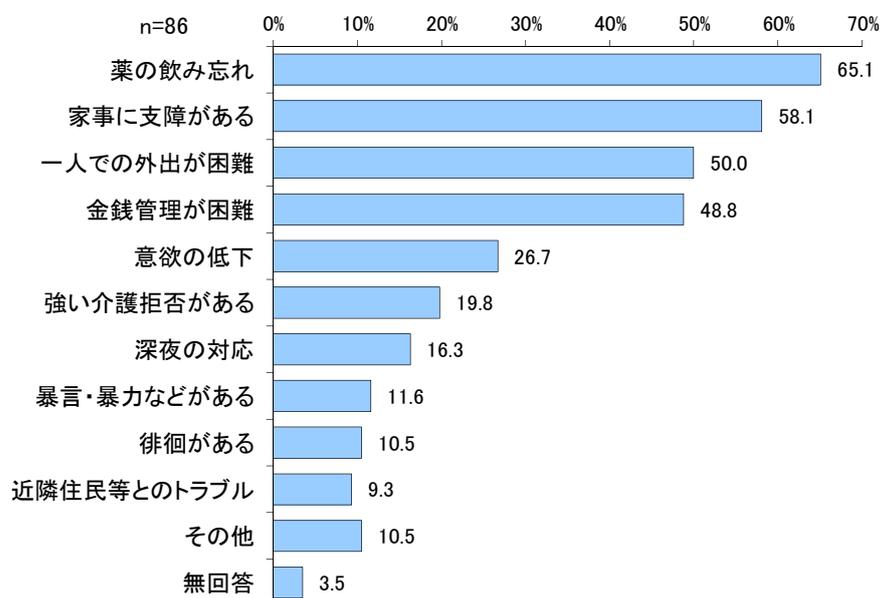
- ▶ 「必要な身体介護の増大」の具体的な身体介護は、「入浴」、「移乗・移動」が上位となっている。

【必要な身体介護が増大した具体的内容】



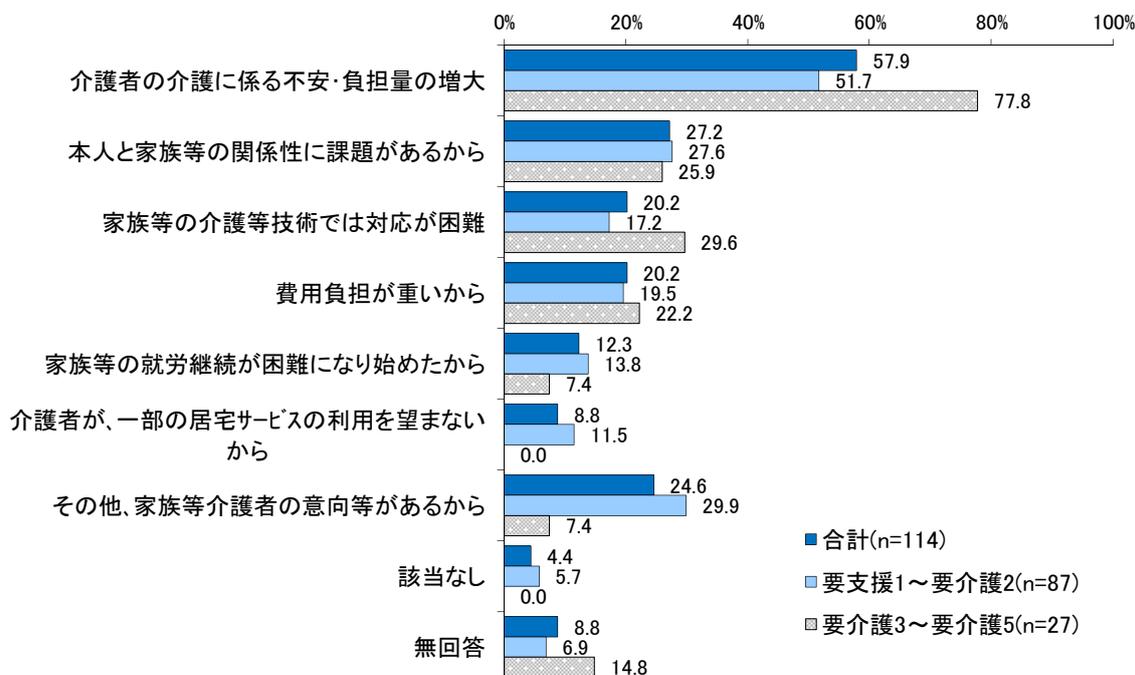
- 「認知症の症状の悪化」の具体的な認知症の症状は、「薬の飲み忘れ」、「家事に支障がある」、「一人での外出が困難」、「金銭管理が困難」が上位となっている。

【認知症の症状悪化の具体的な症状】



- 家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、要支援1～要介護2、要介護3～要介護5の人ともに「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっている。

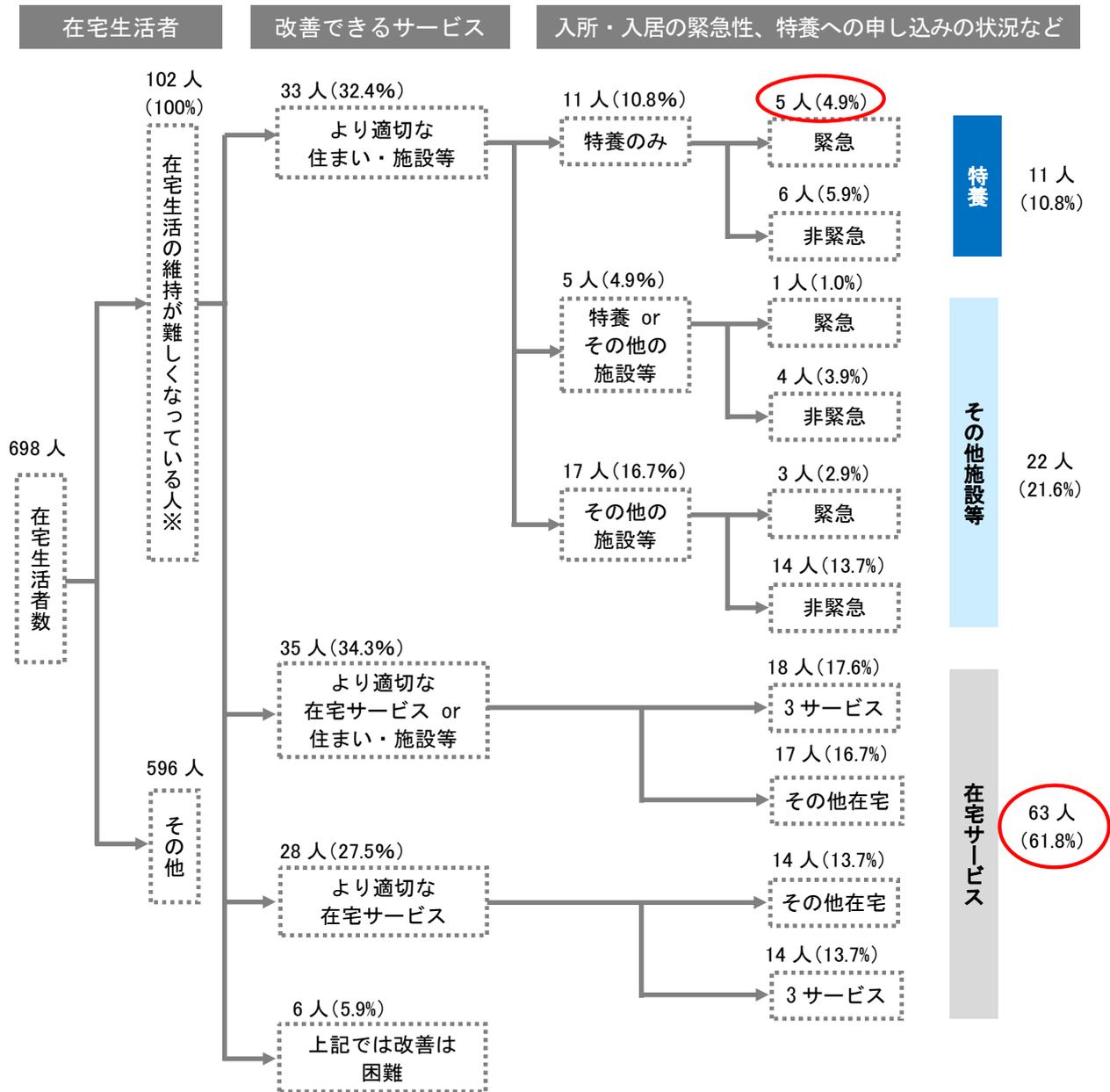
【生活の維持が難しくなっている理由(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)/要介護度別】



(4) 在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス

- ▶ 在宅生活の維持が難しくなっている人の生活の改善に必要なサービスを分類すると、61.8%の人が「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」であり、「緊急で特養の入所が必要」な人は4.9%となっている。

【自宅等での生活の維持が困難な人に必要なサービス】



※在宅生活が難しくなっているが、改善できるサービスの回答が完全でない8人を除く

【必要なサービスの内容】

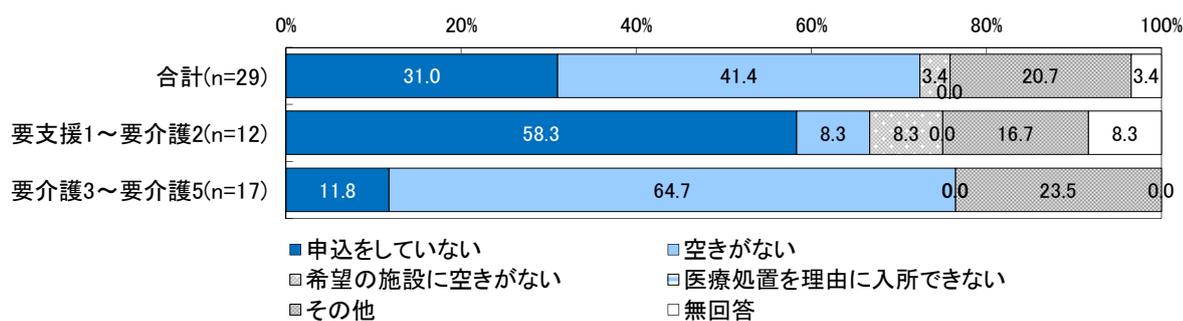
| | 施設等のみ(33人) | | | 施設 or 在宅サービス(63人) | | |
|---------|------------|-----|-------|-------------------|-----|-------|
| 住まい・施設等 | 特別養護老人ホーム | 16人 | 48.5% | グループホーム | 20人 | 31.7% |
| | グループホーム | 12人 | 36.4% | 特別養護老人ホーム | 13人 | 20.6% |
| | 軽費老人ホーム | 6人 | 18.2% | 介護老人保健施設 | 8人 | 12.7% |
| | サ高住 | 4人 | 12.1% | 軽費老人ホーム | 7人 | 11.1% |
| | 介護老人保健施設 | 4人 | 12.1% | 住宅型有料 | 4人 | 6.3% |
| | 住宅型有料 | 1人 | 0.3% | サ高住 | 3人 | 4.8% |
| | 療養型・介護医療院 | 1人 | 0.3% | 特定施設 | 3人 | 4.8% |
| | 特定施設 | 0人 | 0.0% | 療養型・介護医療院 | 2人 | 3.2% |
| 在宅サービス | | | | ショートステイ | 29人 | 46.0% |
| | | | | 訪問介護・訪問入浴 | 26人 | 41.3% |
| | | | | 通所介護、通所リハ等 | 26人 | 41.3% |
| | | | | 定期巡回サービス | 19人 | 30.2% |
| | | | | 小規模多機能 | 17人 | 27.0% |
| | | | | 訪問看護 | 8人 | 12.7% |
| | | | | 訪問リハ | 5人 | 7.9% |
| | | | | 夜間対応型訪問介護 | 2人 | 3.2% |
| | | | | 看護小規模多機能 | 0人 | 0.0% |

※必要なサービスの回答は複数回答

(5) 特別養護老人ホームに入所できていない理由

- ▶ 特別養護老人ホームに入所できていない理由として、要支援1～要介護2では「申し込みをしていない」が58.3%となっているが、要介護3～要介護5では「空きがない」が64.7%となっている。

【特別養護老人ホームに入所できていない理由】



[検討すべき課題]

現在のサービス利用では在宅での生活の維持が難しくなっている主な理由は、「認知症の症状の悪化」、「必要な身体介護の増大」の割合が高くなっており、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、訪問介護サービス、地域密着型サービスの充実とともに、認知症高齢者への支援の充実を図ることが重要である。

また、施設への入所緊急性がある人が入所できる体制整備が重要である。

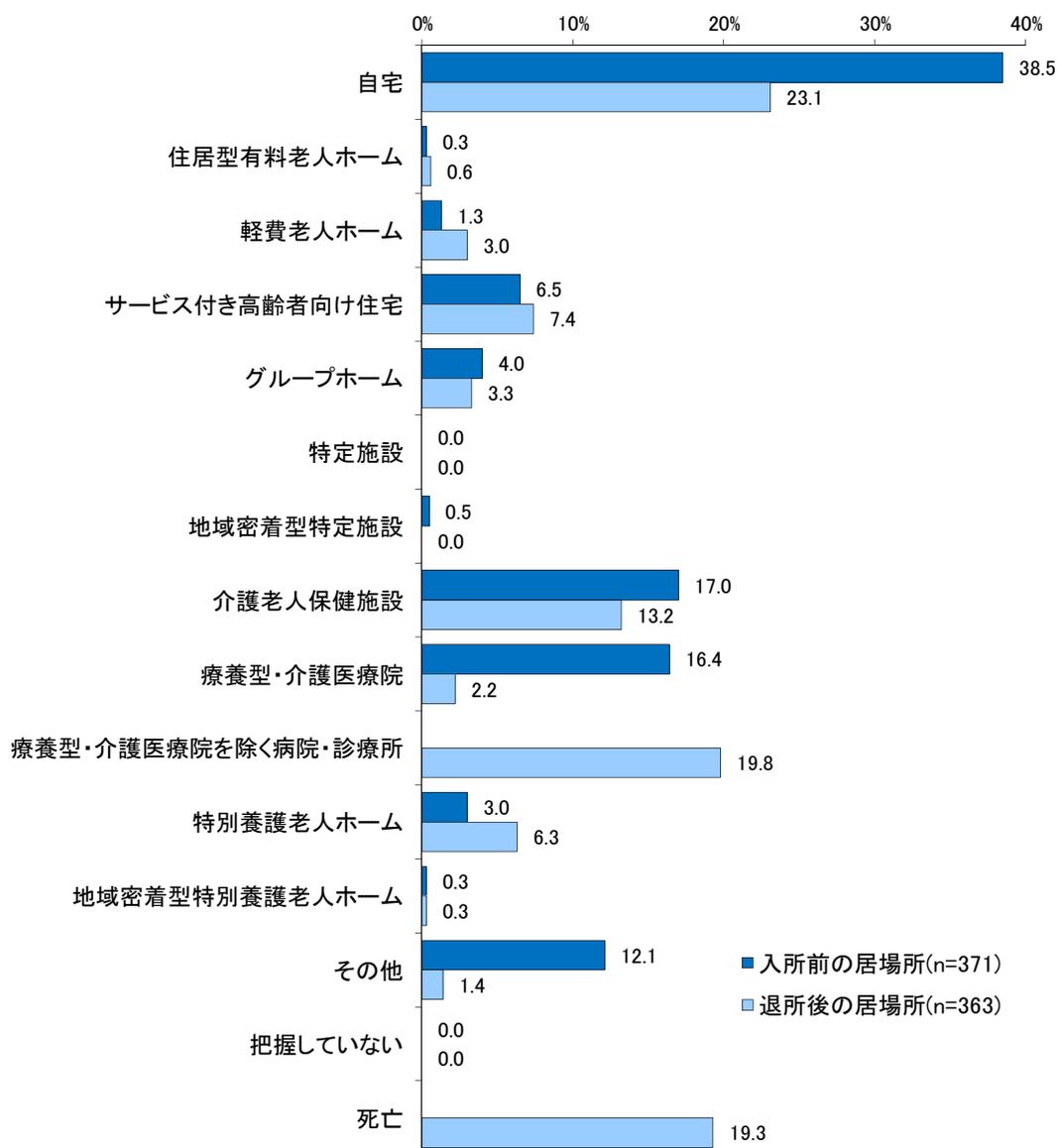
Ⅲ 居所変更実態調査結果

1 住み慣れた住まいでの生活維持に資する、施設・居住系サービスに必要な機能

(1) 地域内の居所移動の実態

- 入所・入居前の居所について、「自宅」の割合が38.5%と最も高く、「介護老人保健施設」(17.0%)、「療養型・介護医療院」(16.4%)が続いている。
- 退所後の居所について、「自宅」の割合が23.1%と最も高く、「療養型・介護医療院を除く病院・診療所」(19.8%)、「介護老人保健施設」(13.2%)が続いている。

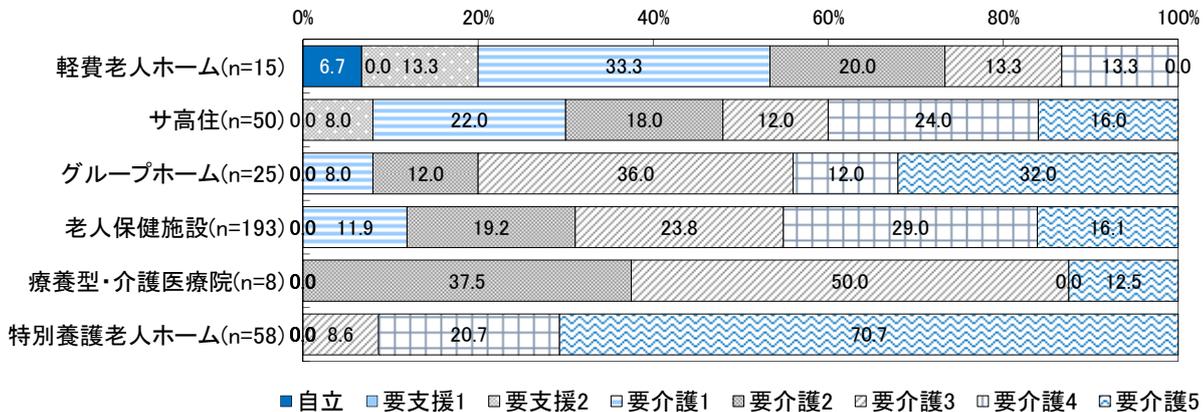
【過去1年間の施設等の入所・入居前の居所及び退所後の居所】



(2) 各施設から居所を変更した人の要介護度の構成

- ▶ 「サービス付き高齢者向け住宅」では要介護1・4で居所を変更する割合が高くなっている。
- ▶ 「グループホーム」では要介護3・5で居所を変更する割合が高くなっている。
- ▶ 「老人保健施設」では要介護4で居所を変更する割合が高くなっている。

【居所変更した人の要介護度/施設別】



(3) 入所・入居者が退所・退居する理由

- ▶ 「軽費老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」、「グループホーム」では、退所・退居理由の1位として「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」と回答した割合が高くなっている。

【入所・入居者が退所・退居する理由(第1位)/施設別】

| | 必要な支援の発生・増大 | 必要な身体介護の発生・増大 | 認知症の症状の悪化 | 医療的ケア・医療処置の必要性の高まり | 上記以外の状態像の悪化 | 状態等の改善 |
|----------------|-------------|---------------|-----------|--------------------|-------------|--------|
| 軽費老人ホーム(n=2) | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| サ高住(n=2) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 0.0% |
| グループホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 75.0% | 0.0% | 0.0% |
| 老人保健施設(n=1) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 療養型・介護医療院(n=1) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 特別養護老人ホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 0.0% |

| | 必要な居宅サービスを望まなかったため | 費用負担が重くなった | その他 | 無回答 | 合計 |
|----------------|--------------------|------------|--------|--------|--------|
| 軽費老人ホーム(n=2) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| サ高住(n=2) | 0.0% | 0.0% | 50.0% | 0.0% | 100.0% |
| グループホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 0.0% | 100.0% |
| 老人保健施設(n=1) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 療養型・介護医療院(n=1) | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 100.0% |
| 特別養護老人ホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 25.0% | 25.0% | 100.0% |

(4) 医療処置

- ▶ 医療処置を受けている利用者が多いのは、「介護療養型医療施設・介護医療院」、「老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」となっている。

【医療処置を受けている利用者/施設別】

| | 点滴の管理 | 中心静脈 栄養 | 透析 | スーマの 処置 | 酸素療法 | レスピレーター | 気管切開の 処置 |
|----------------|-------|------------|------|------------|------|---------|-------------|
| 軽費老人ホーム(n=2) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| サ高住(n=2) | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 1.9% | 0.0% | 0.0% |
| グループホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 老人保健施設(n=1) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.2% | 3.7% | 0.0% | 0.0% |
| 療養型・介護医療院(n=1) | 10.8% | 0.0% | 0.0% | 2.7% | 8.1% | 0.0% | 5.4% |
| 特別養護老人ホーム(n=4) | 1.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.4% | 0.0% | 0.0% |

| | 疼痛の看護 | 経管栄養 | モニター測定 | 褥瘡の処置 | カテーテル | 喀痰吸引 | インスリン注射 |
|----------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 軽費老人ホーム(n=2) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| サ高住(n=2) | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 1.9% | 3.8% | 1.9% | 1.9% |
| グループホーム(n=4) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 老人保健施設(n=1) | 0.0% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 7.4% | 9.9% | 2.5% |
| 療養型・介護医療院(n=1) | 0.0% | 27.0% | 5.4% | 5.4% | 32.4% | 27.0% | 0.0% |
| 特別養護老人ホーム(n=4) | 1.4% | 5.1% | 0.0% | 2.3% | 0.0% | 11.5% | 2.3% |

[検討すべき課題]

サービス付き高齢者向け住宅においては、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」ことにより居所を変更する割合が高く、医療的ケアを受けている利用者が少ない状況がある。

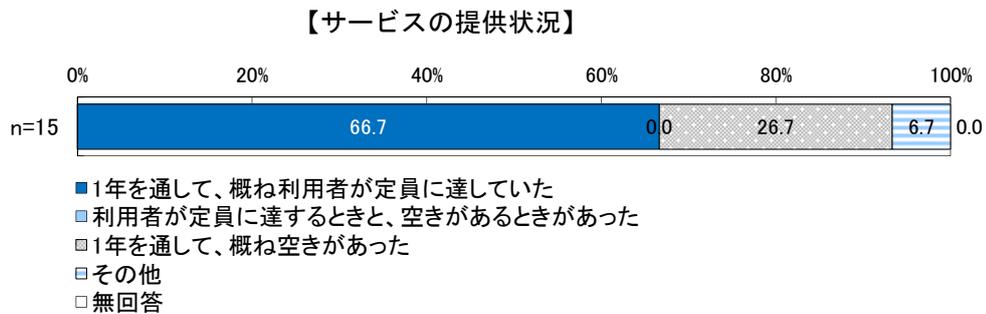
居住系の施設において、高齢となっても暮らし続けることができる住居としての機能を充実させることが重要である。

IV サービス提供状況調査結果

1 サービスの提供状況

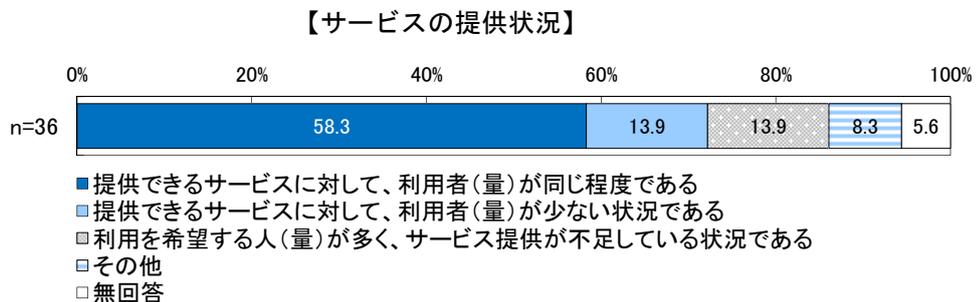
(1) 施設・居住系サービスの提供状況（令和元年度）

- 「1年を通して、概ね利用者が定員に達していた」と回答した事業所の割合が66.7%、「1年を通して、概ね空きがあった」と回答した事業所の割合が26.7%となっている。



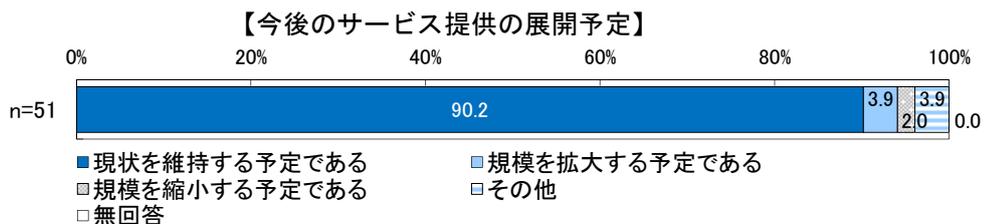
(2) 通所・訪問系サービス、居宅介護支援事業所等の提供状況（令和元年度）

- 「提供できるサービスに対して、利用者（量）が同じ程度である」と回答した事業所の割合が58.3%となっている。



2 今後のサービス展開

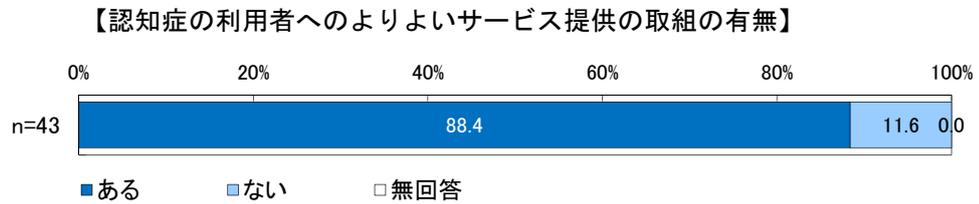
- 今後のサービス提供の展開予定について、「現状を維持する予定である」と回答した事業所の割合が90.2%、「規模を拡大する予定である」と回答した事業所の割合が3.9%となっている。



3 認知症への対応

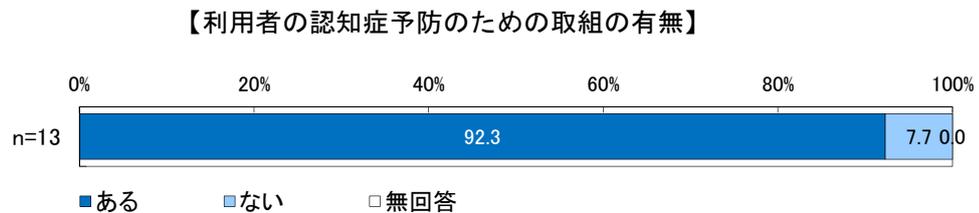
(1) 認知症の利用者へのよりよいサービス提供の取組

- 認知症の利用者へのよりよいサービス提供の取組が「ある」と回答した事業所の割合が88.4%となっている。



(2) 利用者の認知症予防のための取組

- 利用者の認知症予防のための取組が「ある」と回答した事業所の割合が92.3%となっている。

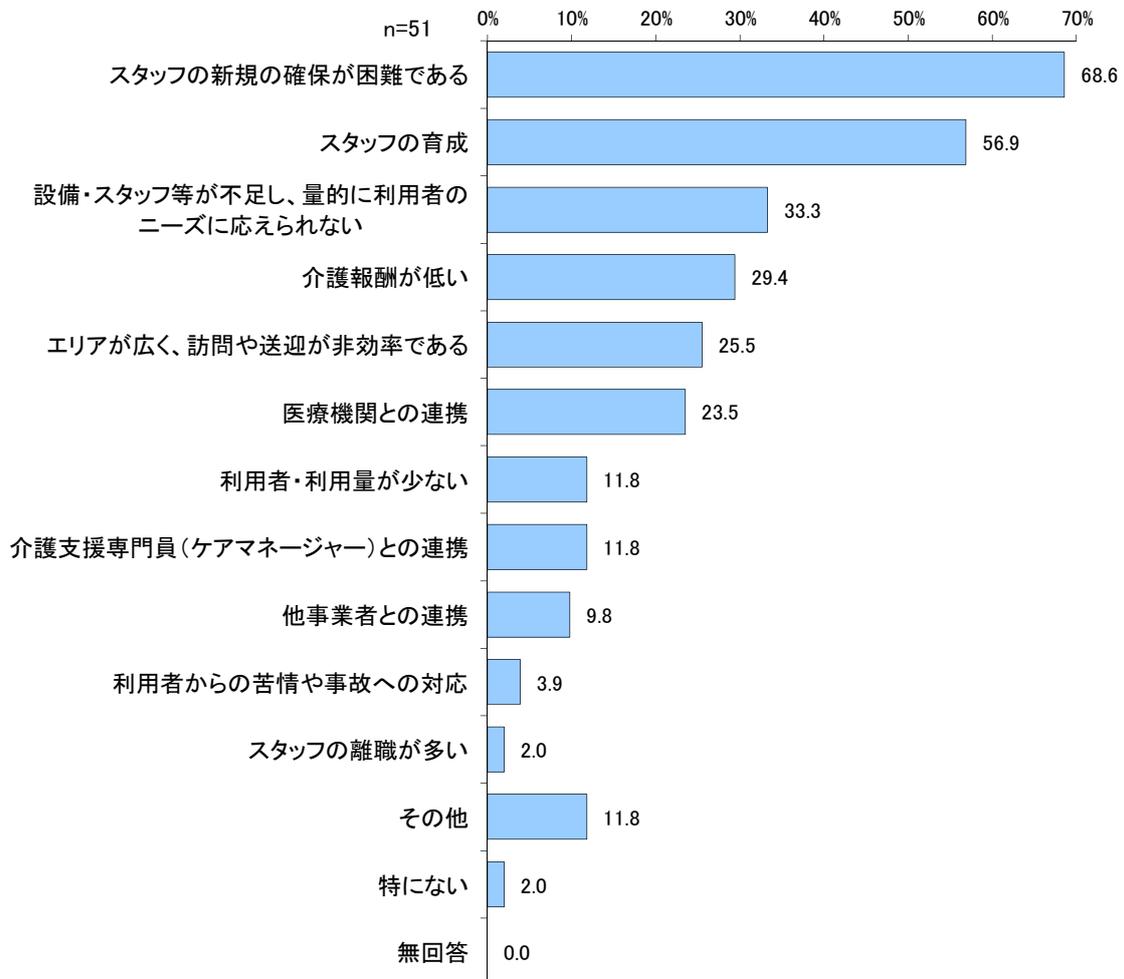


4 事業を継続していく上での課題・取組

(1) 事業を継続していく上での課題

- 事業を継続していく上での課題について、「スタッフの新規の確保が困難である」と回答した事業所の割合が68.6%と最も高く、次いで「スタッフの育成」(56.9%)となっている。

【事業を継続していく上での課題】



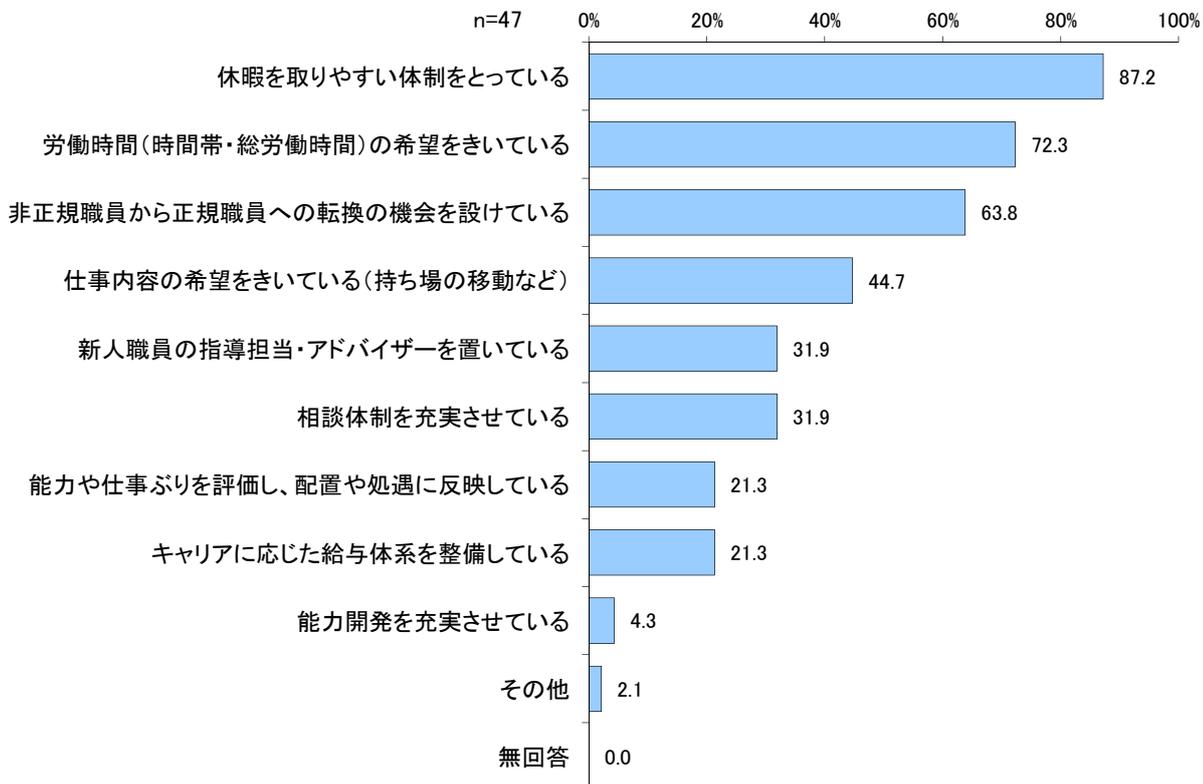
(2) 職員の離職防止・定着促進のための取組

- ▶ 職員の離職防止・定着促進のための取組を「行っている」と回答した事業所の割合が92.2%となっている。
- ▶ 職員の離職防止・定着促進のために取り組んでいることについて、「休暇を取りやすい体制をとっている」と回答した事業所の割合が87.2%と最も高く、「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望をきいている」（72.3%）、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」（63.8%）が続いている。

【職員の離職防止・定着促進のための取組状況】

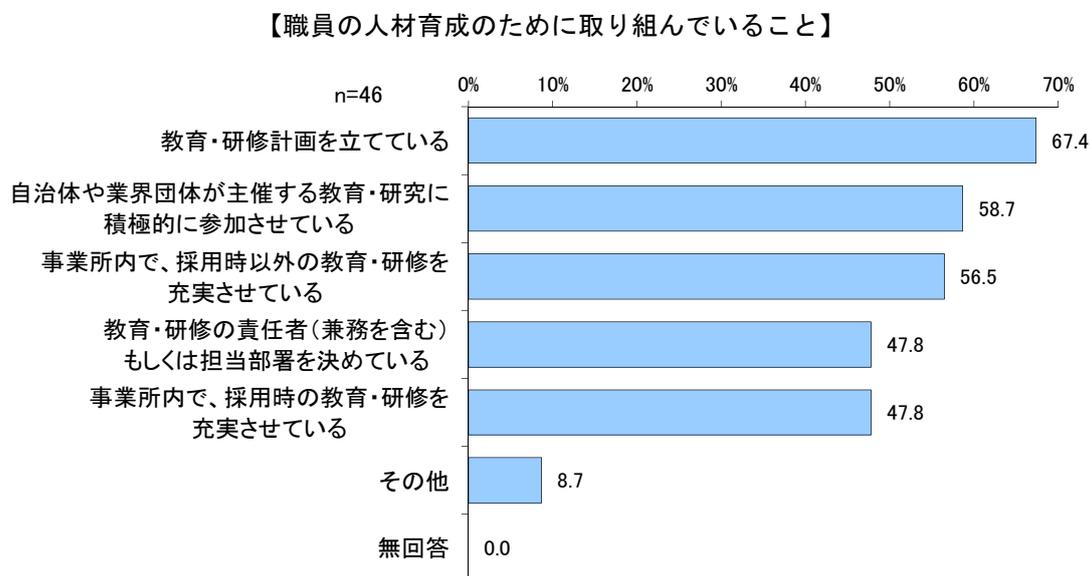


【職員の離職防止・定着促進のために取り組んでいること】



(3) 職員の人材育成の取組

- ▶ 職員の人材育成の取組を「行っている」と回答した事業所の割合が90.2%となっている。
- ▶ 職員の人材育成のために取り組んでいることについて、「教育・研修計画を立てている」と回答した事業所の割合が67.4%と最も高く、「自治体や業界団体が主催する教育・研究に積極的に参加させている」(58.7%)、「事業所内で、採用時以外の教育・研修を充実させている」(56.5%)が続いている。



[検討すべき課題]

多くの事業所が、提供できるサービスに対して利用者（量）が同じ程度の状況であるが、一部の事業所で利用者（量）が少ない状況がみられ、また、今後の展開として「規模を拡大する予定である」事業所はわずかであった。

人口が少ない地域においても、必要なサービスを提供できる体制を維持するため、地域の事業所と連携を図り取り組むことが重要である。

また、多くの事業所が、職員の離職防止・定着促進のための取組、職員の人材育成のための取組を行っているが、事業継続の課題として、「スタッフの新規の確保が困難である」と回答した事業所は7割に近く、「スタッフの育成」と回答した事業所は5割を超えている。

全国的に介護人材不足が深刻化しており、今後も人口減少が進む中、さらに厳しい状況が予測されるため、効果的な取組について地域の関係機関・団体、事業所と連携を図り取り組むことが重要である。